

Webセミナー運営支援サービス利用規約

本利用規約は、ロゴスウェア株式会社（以下「当社」といいます）が提供するWebセミナー運営支援サービス（以下「本サービス」といいます）の利用に関して、当社とお客さまの間に適用される条件を記した規約書です。お客さまが本サービスの注文書を当社に送付する際には、お客さまは本利用規約のすべての条件について同意したものとみなします。

第1条（サービスの目的）

本サービスは、当社製LIVEセミナー配信システム「LOGOSWARE GigaCast」を利用契約しているお客さま向けのオプションサービスです。お客さまによるWebセミナー配信が確実に行われるように、当社がお客さまに代わってWebセミナーシステムの操作ならびに運営の支援を提供することを目的としています。

第2条（個別案件の成立）

1. 本利用規約に基づく各個別案件は、お客さまより送付された注文書を当社が受領した時点をもって契約が成立するものとします。
2. 各個別案件の具体的な作業内容、サービス料金は注文書に記載されるものとし、注文書の書式は当社指定のものを使うものとします。

第3条（再委託）

1. 当社は、当社の責任において、各業務の一部を第三者（お客さまが指定する再委託先も含みます）に再委託することができるものとします。
2. 当社は当該再委託先との間で、再委託に係る業務を遂行させることについて、当社がお客さまに対して負担するのと同様の義務を、再委託先に負わせる契約を締結するものとします。
3. 当社は、再委託先の履行についてお客さまの責めに帰すべき事由がある場合を除き、自ら業務を遂行した場合と同様の責任を負うものとします。ただし、お客さまの指定した再委託先の履行については、当社に故意または重過失がある場合を除き、責任を負わないものとします。

第4条（損害賠償の制限）

当社の故意または重過失がある場合を除き、本サービス、または利用契約等に関して、当社がお客さまに対して負う損害賠償の範囲は、当社の責に帰すべき事由により、または当社が利用契約等に違反したことが直接の原因でお客さまに現実に発生した通常の損害に限定され、お客さまに現実に発生した損害につき、当該損害の直接の原因となった本サービスの利用料金相当額を限度として、賠償責任を負うものとします。当社の責に帰すことができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。

第5条（免責）

1. 本サービス又は利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由によりお客さま等に発生した損害については、賠償の責任を負わないものとします。
 - ① 天変地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - ② インターネット回線等の接続環境に起因して発生した障害
 - ③ 当社の製造に係らないソフトウェア（OS、ミドルウェア等）及びデータベースに起因して発生した障害
 - ④ インターネット用サーバー等の当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した障害
 - ⑤ 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - ⑥ その他当社の責に帰すべからざる事由
2. 当社は、お客さまが本サービスを利用することによりお客さまと第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

第6条（機密情報および個人情報の保護）

1. 当社およびお客さまは、本サービスに関連して知り得た個人情報（「個人情報の保護に関する法律」第2条に定める個人情報をさす。）を、本利用規約の有効期間はもちろん、その終了後においても、第三者に漏えいしたり、契約目的外に利用したりしてはならないものとします。
2. 当社に送付いただいたお客さまのセミナー資料、参加者リストのデータは、配信完了から3か月間は当社内で保存し、その後当社の責任を持って破棄するものとします。
3. 当社およびお客さまは、本サービスに関連して知り得た相手方の営業上、技術上、その他一切の情報を、本利用規約の有効期間はもちろん、その終了後においても、第三者に漏えいしたり、契約目的外に利用したりしてはならないものとします。ただし、既に公知もしくは入手可能となった情報は含まれないものとします。

第7条（反社会的勢力の排除）

1. 当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、「反社会的勢力」という）のいずれでもなく、また、反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人等に属する者ではないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
2. 当社は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明します。当社は、お客さまが次の各号のいずれかに該当する場合、何らの催告をすることなく契約を解除することができ、それによりお客さまに損害が生じてもこれを賠償することはありません。
 - ① 反社会的勢力に該当すると認められるとき
 - ② 経営に反社会的勢力が実質的に関与していると認められるとき
 - ③ 反社会的勢力を利用していると認められるとき
 - ④ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
 - ⑤ 役員もしくは経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - ⑥ 自らまたは第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動、暴力および風説の流布・偽計・威力を用いた信用棄損・業務妨害その他これらに準ずる行為に及んだとき

第8条（準拠法、合意管轄）

本サービスの準拠法は、日本国内法とします。本サービスに関し、訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第9条（協議）

当社およびお客さまは、本規約の条項につき疑義が生じた場合および定めのない事項については、信義誠実の原則に従い協議の上これを解決するものとします。

以 上

改定履歴

初版発行（2020年3月10日）

-02 （2020年 7月20日）

第7条（反社会的勢力の排除）：2項文言追記